



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	302	42.9	110		121		122	
22年3月期第2四半期	529		11		27		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16,702.40	
22年3月期第2四半期	3,559.17	

(注)前事業年度より四半期財務諸表を作成しておりますので、前期数値の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,269	822			64.2	111,240.42
22年3月期	1,473	948			63.8	128,349.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 815百万円 22年3月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430	31.1	60		50		50		6,823.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	7,328株	22年3月期	7,328株
期末自己株式数	23年3月期2Q	0株	22年3月期	0株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	7,328株	22年3月期2Q	7,328株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、政府の緊急経済対策等の影響により一部企業には業績回復の兆しが見られたものの、欧米をはじめとした海外景気の下振れ懸念や為替変動、デフレの影響などの不安材料が拭いきれない中、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社はエネルギー・ソリューション・サービスの提供を通じて事業会社に「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を同時に実現する施策を提案するエスコ事業を中心に事業を推進して参りました。事業会社の設備投資意欲は未だ回復したとはいええない状況であり、当社としましては、より省エネルギー効率の高い省エネルギー提案の作成及び補助金等を利用することによる省エネルギー設備投資回収期間の短縮を積極的に行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は302百万円（前年同期比42.9%減）、営業損失110百万円（前年同四半期 営業損失11百万円）、経常損失121百万円（前年同四半期 経常損失27百万円）、四半期純損失122百万円（前年同四半期 四半期純損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

総資産は、前事業年度末に比べ204百万円減少し、1,269百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（262百万円）によるものであります。

(ロ)負債

負債は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、446百万円となりました。これは主に未払金の減少（63百万円）によるものであります。

(ハ)純資産

純資産は、前事業年度に比べ125百万円減少し、822百万円となりました。これは主に四半期純損失を122百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ262百万円減少し、188百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、255百万円（前年同四半期 28百万円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上（121百万円）、たな卸資産の増加（43百万円）及び仕入債務の減少（76百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3百万円（前年同四半期 146百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得（1百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、ありませんでした(前年同四半期は200百万円の減少)。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました通期業績予想の内容から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「受取利息」及び「利息の受取額」は、当第2四半期累計期間においては受取配当金が発生したことにより、それぞれ「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間における「受取利息」及び「利息の受取額」はそれぞれ29千円、1千円であります。

3 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,646	451,080
受取手形及び売掛金	424,774	419,162
原材料	270,073	234,935
未成事業支出金	11,462	2,760
その他	62,538	44,609
貸倒引当金	5,540	5,530
流動資産合計	951,954	1,147,018
固定資産		
有形固定資産	77,385	81,249
無形固定資産	5,512	6,442
投資その他の資産		
投資有価証券	178,736	183,762
その他	132,326	131,499
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	234,713	238,911
固定資産合計	317,611	326,603
資産合計	1,269,566	1,473,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,402	13,690
短期借入金	300,000	300,000
未払金	61,802	125,757
未払法人税等	1,566	2,734
メンテナンス費用引当金	4,094	5,713
その他	10,355	18,252
流動負債合計	400,220	466,148
固定負債		
長期未払金	37,169	47,875
その他	9,293	11,338
固定負債合計	46,462	59,214
負債合計	446,683	525,363

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	237,324	114,929
株主資本合計	801,895	924,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,274	16,256
評価・換算差額等合計	13,274	16,256
新株予約権	7,712	7,712
純資産合計	822,882	948,259
負債純資産合計	1,269,566	1,473,622

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	529,018	302,002
売上原価	333,708	206,000
売上総利益	195,309	96,002
販売費及び一般管理費	207,215	206,951
営業損失()	11,905	110,949
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	-	5,346
受取手数料	1,158	1,158
受取保険金	620	-
受取家賃	542	909
その他	63	172
営業外収益合計	2,431	7,617
営業外費用		
支払利息	5,523	4,423
為替差損	10,941	13,096
その他	1,399	1,068
営業外費用合計	17,864	18,588
経常損失()	27,338	121,920
特別利益		
新株予約権戻入益	1,731	-
特別利益合計	1,731	-
税引前四半期純損失()	25,606	121,920
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	26,081	122,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	25,606	121,920
減価償却費	8,019	8,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	10
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	2,002	1,619
受取利息	46	-
受取利息及び受取配当金	-	5,376
支払利息	5,523	4,423
為替差損益(は益)	99	3,459
新株予約権戻入益	1,731	-
売上債権の増減額(は増加)	54,079	5,872
たな卸資産の増減額(は増加)	26,076	43,840
仕入債務の増減額(は減少)	5,646	76,847
その他の資産の増減額(は増加)	61,358	4,181
長期未払金の増減額(は減少)	11,151	10,706
その他の負債の増減額(は減少)	12,577	7,294
未払消費税等の増減額(は減少)	10,516	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	2,578
小計	22,450	255,481
利息の受取額	46	-
利息及び配当金の受取額	-	5,348
利息の支払額	5,353	4,411
法人税等の支払額	950	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,707	255,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	89,757	-
有形固定資産の取得による支出	48,550	1,914
無形固定資産の取得による支出	3,798	-
投融資の回収による収入	290,000	-
その他の支出	1,522	1,281
その他の収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,870	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	3,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,737	262,434
現金及び現金同等物の期首残高	462,797	451,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,060	188,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、省エネルギー関連事業及びこの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。